

平成24年 3月 定例会(第1回) 会議録(抜粋)

○4番(渡辺厚子さん) 議場の皆様、こんにちは。本日、最後の質問者となりました、公明党の渡辺厚子です。私は、これまで議会のたびに毎回さまざまな提案をさせていただきましたが、執行部の誠意ある対応によりまして、市民生活向上のための取り組みを進めていただいております。今回も市の現状と課題を確認した上で、何点か提案したいと思いますので、明快なご答弁をお願いいたします。

大綱は1点、安心して暮らせるまちづくりのために、であります。日常生活において誰もが直面し得る問題の中から、特に災害と犯罪とお墓に関する不安を少しでも減らしたいとの思いで、質問させていただきます。

初めに、中項目1、防災対策についてお伺いします。

我が公明党では、昨年8月に女性防災会議を立ち上げ、その第1弾として、全国の女性地方議員が連携し、女性の視点からの防災行政総点検を実施しました。これは、昨年10月、各自治体の防災担当者に、11項目のアンケートに答えてもらう形で、本市を含めた全国の658団体からの回答をいただき、集計したものです。そして、この調査結果をもとに、11月24日、野田総理あてに、公明党女性防災会議から第1次提言として提出した内容が、国の防災基本計画の修正に反映されております。

また、公明党千葉県本部としても、2月7日には、県内で海に面している27の市町村の議員が参加して、津波サミットを開催し、各地の取り組みや課題について、意見交換を行いました。

これらを踏まえまして、本市の防災対策の充実につなげるべく、以下、小項目3点について質問させていただきます。

最初に、小項目1、女性の視点を活かした防災対策について。

先ほどのアンケートにおいて、千葉県内の我が党女性議員のいる33市町村中、地方防災会議の委員に女性が登用されているのは14団体で、本市を含めた18団体が女性委員は不在との結果でした。また、防災担当部局に女性職員がいない自治体は20団体という結果でした。このような現状が影響しているのか、アンケートの中で、避難所の整備運営に女性の視点や子育てニーズを反映しているかとの設問では、半数が「いいえ」との回答でした。

そこで、本市においては、防災対策に女性の視点を活かすために、どのような取り組みをされているかお聞かせください。

次に、小項目2点目、防災訓練の充実について。

本市においては、2年に1度の総合防災訓練を実施していますが、東日本大震災以降、そのほかの自主防災組織や自治会単位での避難訓練が増えてきていると思います。市民の方からは、実際に避難所を使った訓練を体験したいとの声も聞かれます。今後、地域住民が参加

できる、避難所を利用した訓練を実施することはできるでしょうか。

続きまして、小項目3点目、災害時応援協定について。

昨年の6月議会においても、津波避難ビル指定の件とあわせて質問いたしましたが、それ以降、新たな協定を締結できたのは、その津波時における一次避難施設だけとなっています。いざというときのための応援協定は、さまざまな分野で可能な限り結んでおけることが望ましいと思いますが、今後の予定や課題があればお聞かせください。

続きまして、中項目2、詐欺等の被害についてお伺いします。

私がこの問題を議会で取り上げようと思ったのには、きっかけとなった出来事があります。昨年の12月、知人から、近所のAさん宅に、海外から身に覚えのない郵便物がたくさん来ている、詐欺ではないかと思うので、警察に相談すべきではないかのご相談がありました。Aさんはひとり暮らしの90歳のご婦人で、年齢を感じさせない若々しさをお持ちのしっかりした方です。怪しい郵便物はまとめてあり、私は詳細を伺った後、お預かりして、警察に相談することになりました。ところが、それらの郵便物の中で1つだけAさんがこれは怪しくないからと判断しているものがあり、それは預かれませんでした。私から見れば、どう見てもそのほかの中身と同類で、いかにも詐欺と思われる、海外宝くじ商法的な怪しいものでしたが、Aさんは一度だけ少額を送金してしまったことがあり、その後、担当者から電話があって、くじは当たらなくても、クリスマスカードやカレンダーが送られてきたことで、すっかり信用し切っていました。

私は、そうした事情を木更津警察署で説明し、Aさんが信用し切っているその業者から、今後、継続的にだまされないように何とかしたいと相談したところ、担当課の方がその日の夕方、Aさん宅を訪問して下さり、状況を確認し、Aさんが信じているものの詐欺であることや、今後、怪しいと思うことがあれば、すぐに相談してくださいと丁寧に説明してくださいました。

Aさんの場合は一安心できましたが、全国の消費者センターに寄せられた、契約当事者が70歳以上の相談件数は2010年度は13万件に上り、相談全体の約15%を占めているそうです。高齢者は、お金、健康、孤独、この3つの大きな不安を持っていると言われていています。悪質業者は言葉巧みにこれらの不安をあおり、親切にして信用させ、年金や貯金などの大切な財産をねらっています。本市でも、昨年は広報無線で詐欺への注意を促す放送が何度もありました。

こうした中、先日、2月22日には、木更津警察署主催による高齢者安心・安全の集いが行われ、私も参加させていただきました。そこで発表されました振り込め詐欺被害及び交通事故ゼロ宣言の中に、高齢者を犯罪被害や交通事故から守るためには、家庭、地域、そして官民が一体となって、地域から被害者を絶対に出さないという強い意識を持って、行動しな

ければならないとありました。私もそう強く感じている一人であります。

そこで、小項目1点目、本市における振り込め詐欺などの被害状況について、また、2点目として、被害をなくすための取り組みについてお聞かせください。

次に、中項目3、市営霊園についてお伺いします。

この件につきましては、これまでも先輩議員方がたびたび質問してられました。それはやはり市民にとっての関心も高く、今後の整備に大きな期待が寄せられているからだと思います。誰もが必ず迎える人生の最期を考えると、お墓のことでもさまざまな不安をお持ちの方がおります。独身で身寄りがない人、子どもは娘だけで嫁いでいる人、子どもにお墓のことで迷惑をかけたくない、さりとて無縁仏になっては寂しいと思っている人など、家族のあり方やライフスタイルが変化している中、また昨今の厳しい経済状況下においては、お墓についても現実に即した対応が求められていると思います。

習志野市の海浜霊園では、敷地内に合葬式墓地が新設され、ロッカー形式の納骨壇に1,400体が納められるようになっていきます。また、宮崎市では、和洋式墓地、納骨堂、合葬墓、そして芝墓地などをあわせ持った、墓地公園が新設されております。

本市では、平成20年の3月議会において、岡田壽彦議員が確認されておりますが、平成18年9月実施のアンケート結果から、市営霊園の利用希望が多いこと、さらに合葬式墓地や納骨堂などのニーズがあることがわかっています。そして、木更津市営霊園増設整備基本構想をもとに検討を重ねてこられ、このたび、平成24年度予算案において、市営霊園の整備事業費が計上されましたことについて、積年の懸案事項がいよいよ実現の運びとなる、との思いを持つ人も多いのではないのでしょうか。

そこで、まず1点目、市営霊園の現状について、現在の区画数と残りの空き区画数がどのくらいあるのか、また、ここ数年の許可件数についてもお伺いします。

また、2点目として、その現状を踏まえて、今後の整備計画はどのようになっているか、お聞かせ願います。

以上で私の初回質問を終わります。

○総務部長（露崎和夫君） 私からは、大綱1、安心して暮らせるまちづくりのための中項目1、防災対策についてご答弁申し上げます。

初めに、女性の視点を活かした防災対策についてでございますが、先の田中議員にも答弁させていただきましたが、防災会議委員に新たに日本赤十字社や婦人会などの組織の方々に加わっていただき、災害時における避難所での女性や子育て家庭などのニーズに十分に配慮した防災計画となるよう、女性の立場から見た意見を反映させてまいりたいと存じます。

続きまして、2点目の、防災訓練の実施についてでございますが、災害発生に備え、平時から避難所の把握や避難経路の確認等を行うことは、非常に重要なことでございます。そこ

で、質問の地域住民が参加できる実際の避難所を使用した訓練を実施することは可能かのご質問でございますが、自主防災組織や自治会等の防災訓練において、その6割程度が既に避難所を使用して実施しておりますので、避難所を活用した実践的な防災訓練を実施していただきたいと存じます。本市といたしましても、避難訓練を初めとした自主防災活動に対する支援を積極的に行い、あわせて避難所の所管部署に対しても、協力を要請してまいりたいと存じます。

続きまして、3点目の、災害時応援協定についてでございますが、本市では、生活必需品を初め、災害復旧、医療、輸送、情報伝達及び避難施設等に関して、協定を締結しております。今後も引き続き、多くの分野における協定締結を推進してまいりたいと考えており、現在、本市に災害が発生した場合に、家屋の権利保全、登記に関する諸問題への対応や、被害認定調査の支援、協力を求めるため、災害時における住家被害認定調査等に関する協定を締結すべく、千葉県土地家屋調査士会と手続を進めているところでございます。その他、支援物資の供給に関する協定といたしましては、現在、木更津市農協を初め、アピタ、ジャスコ、利根コカコーラ、コメリ、せんだう、ケーヨー、ニトリ、マックスバリュ、伊藤園、ヒラノ商事及びE Xサービスと12件の協定を締結しております。

一方で、生活必需品等の供給に関する協定を推進すべく、昨年、市内にある多くのドラッグストアやスーパーに協力を要請いたしましたが、締結には至りませんでした。その理由といたしましては、広域で店舗を展開している事業者は、各支店の裁量での協定締結は難しく、本社等の判断によるとのことでございますので、働きかけを行ってまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○市民部長（石井良治君） 私からは、中項目2、詐欺などの被害についてお答えいたします。

まず、1点目の、振り込め詐欺等の被害状況についてでございますが、平成23年中の被害で申し上げますと、全国で6,255件、被害額は約111億3,422万円に達しております。前年と比較して、382件減少しておりますが、被害額は、約29億2,061万円増加しております。また、県内は757件で、被害額は約12億1,715万円で、前年と比較して454件増加し、被害額は約7億7,515万円増加しております。本市では8件発生しており、被害額は1,384万8,142円で、その振り込め詐欺被害の内訳は、オレオレ詐欺が6件で被害額1,111万2,000円、融資保証金詐欺が1件で被害額183万6,142円、還付金詐欺が1件で被害額90万円あります。ちなみに、前年は未遂事件が1件発生いたしましたが、実被害はありませんでした。

なお、本年も、既にオレオレ詐欺被害が2件発生しており、うち1件は無職の女性が息子

を装った男からの電話で、自宅にやってきた同僚と称する男に、現金 550 万円を手渡すという、多額の被害が発生しております。そのほか、高額な詐欺事件が、金融機関の係員の機転により未遂に終わったと伺っております。

近隣 3 市の平成 23 年中の振り込め詐欺の発生状況については、袖ヶ浦市で 1 件、君津市で 6 件、富津市で 3 件発生しており、被害総額は 2,380 万円であります。

振り込め詐欺の手口は、依然として息子をかたるオレオレ詐欺が多く発生しておりますが、最近の手口といたしましては、振り込み型ではなく、かわりの者を行かせるので、お金を渡してほしいという、手渡し型が多くなっているとのことであります。

次に、2 点目、被害をなくすための取り組みについてでございますが、まず、木更津警察署では、企業、または小中学校や敬老会等に赴き、振り込め詐欺状況の説明や防止についての防犯講話を実施しており、先月の 22 日には、議員からもご紹介のありましたように、木更津市民会館大ホールにおいて、高齢者を振り込め詐欺などの各種犯罪被害や交通事故から守ることを目的とした、木更津市・袖ヶ浦市高齢者安全安心の集いが開催されたところであります。また、振り込め詐欺抑止だよりを発行し、金融機関に配布するなど、振り込め詐欺抑止対策を図っていると伺っております。

本市の対策については、職員を初め、防犯指導員や各地域の自主防犯団体による防犯パトロールの実施や、高齢者を対象とした防犯講話の開催等の広報啓発活動を行っております。また、振り込め詐欺の発生や未遂情報があった場合は、木更津警察署の依頼により、防災行政広報無線で注意喚起を促しております。

なお、10 月の全国地域安全運動期間中には、木更津警察署、木更津市防犯指導員、地域自主防犯団体や関係機関等と連携を図り、振り込め詐欺防止キャンペーンの実施、さらには県作成の啓発用ポスターの掲示やチラシを配布し、振り込め詐欺防止の啓発を行っております。

以上でございます。

○環境部長（竹内喜久夫君） 私からは、中項目 3、市営霊園についての 1 点目、現状についてからお答えいたします。

市営霊園の全体区画数は、現在、4,418 区画でございますが、本年 2 月末現在の残り区画数は大小合わせまして 138 区画でございます。ここ数年の許可件数でございますが、平成 20 年度は 36 件、平成 21 年度は 18 件、平成 22 年度が 61 件、平成 23 年度 2 月末現在で 58 件となっております。これに対し、毎年返還が約 20 件前後ございます。したがって、平成 22 年度、23 年度と年間 40 件前後の区画が変動している状況でございます。

いずれにいたしましても、このような状況でございますので、ここ数年のうちに空き区画がなくなってしまうことが十分予想されますことから、早急な対応を図らなければならない

と考えているところでございます。

続きまして、2点目、今後の整備計画についてでございますが、今後の霊園整備計画につきましては、平成19年12月に、木更津市霊園増設整備基本構想を策定しており、この基本構想の中で、霊園の増設計画に関しまして、現在の霊園内で対応を図るのか、また隣接地を拡張して増設整備を図るのか、あるいは新規に第二霊園なるものを建設するのかなど、3つの方向性が示されておりますが、早急な対応を迫られる中、隣接地の拡張、また新規建設については、期間的なものから見ても非常に困難なものがあると考えているところでございまして、最終的には、現在の霊園内での対応が、現実的な方向になるものと認識しているところでございます。

環境部といたしましては、この霊園整備事業の推進を図るべく、平成24年度に基本設計、平成25年度に実施設計、平成26年度に建設工事を完了するよう、進めてまいりたいと考えているところでございます。

私からは以上でございます。

○4番（渡辺厚子さん） 答弁ありがとうございました。

それでは、再質問させていただきたいと思っております。

まず初めに、防災対策への女性の視点の活かし方につきまして、防災会議委員における女性委員の登用で、委員会構成組織の拡大を図りながら進めていくようなんですけれども、会議の女性メンバーを増やすだけでなく、さまざまな方法があるかと思っております。今後の防災対策に女性の意見をより一層反映させるために、市としてはどのような取り組みが考えられるでしょうか。

○総務部長（露崎和夫君） 国の防災基本計画でも避難所等における生活環境改善や女性ニーズへの配慮が示されていることから、女性の視点や子育てニーズ、プライバシーの確保などに十分に配慮するためにも、男女共同参画部局との連携を図るとともに、各種組織や団体が開催する会議や、自治会、町内会などの地域での会合などの機会をとらえ、女性の立場からの意見や要望等を聴取、集約するなど、地域防災計画に反映してまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○4番（渡辺厚子さん） 女性の立場と、また、あわせまして高齢者や障害をお持ちの方々の立場からの意見や要望を聞くためにも、病院や介護施設、また福祉施設で働く看護師やヘルパー等への聞き取りやアンケートを実施するのもよいかと考えます。いずれにしても、地域防災計画の見直しに当たりますと、女性の意見を初め、弱い立場に置かれがちな人への、配慮を忘れないようお願いいたします。

次に、2点目、防災訓練の充実についてお聞きします。

自主防災組織などの防災訓練で、その6割程度が避難所施設をもう既に利用しているということですが、まだ私は経験がございませんで、残りの4割に当たる、未経験の方からの希望があったのかと思いますけれども、これから新たに実施しようとする場合は、各地域の防災組織や自治会が学校などの避難所、施設管理者と直接相談すればできるのでしょうか。

○総務部長（露崎和夫君） 新たに訓練を実施する場合がありますが、避難所施設管理者には既に防災担当から協力要請をしておりますので、日程調整など、管理者にご相談をいただければと思います。よろしく申し上げます。

○4番（渡辺厚子さん） 避難所施設管理者の方へはもう既に訓練の協力を要請くださっているということなので、これからより多くの地域の皆さんが、避難所体験ができることを期待しております。そうはいいましても、中学校などは、通常は学校行事やクラブ活動などで体育館を使用していますので、避難訓練に使用できる回数はそう多くは持てないのが現状ではないかと思えます。

そこで、実際の避難所体験を補うために、災害状況を具体的にイメージして対応する体験型訓練、いわゆる図上型防災訓練が有効ではないかと考えます。先ほども白坂議員の方から訴えがありましたけれども、この図上型防災訓練というのは、幾つか種類があるそうなんですけれども、その中で、ハグというものをご存じでしょうか。私は注目しているんですけども、ハグというのはHUG、それは避難所のH、運営のU、ゲームのGの頭文字をとって、HUGと呼ばれています。避難所運営の体験型訓練ということです。これは数人のグループに分かれて、避難者に見立てたカードを次々に読み上げながら、避難所となる体育館などの縮尺図に配置していくものです。例えば、「認知症の家族を連れて60代の男性が入ってきました」とか、「毛布が到着しました。保管所を決めてください」といった指示するカードに対して、個々の状況に応じた誘導や、不測の事態への対応を模擬体験することができます。ちなみに、これらのカードは、阪神・淡路大震災などの災害の避難所での体験をもとにつくられた、250枚のカードになっているそうです。実際にこのHUGを体験した人からは、避難所を運営する立場を経験すれば、自分が避難者になったときの心構えができる、また学校関係者や中学生など、多くの人に体験してもらいたいなどの声が寄せられているそうです。本市でもこうした図上防災訓練を活用してはどうかと思えますが、いかがでしょうか。

○総務部長（露崎和夫君） 私、HUGという言葉をお聞きいたしました。防災担当として、大変申しわけございません。

提案でございますが、まずは現地調査を行わせていただいて、それで有効というものであれば、検討に入らせていただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○4番（渡辺厚子さん） それでは、このHUGについて若干説明を加えさせていただきたいんですけども、これは静岡県の西部危機管理局が、2008年に、避難所運営を効果的に学べる方法として開発しました。一応これはセット一式で6,700円ぐらいで購入できるものだそうです。災害に対する応用力が鍛えられることから、注目されておりまして、静岡県には、全国からの問い合わせが相次いでいるとのこと。公明党女性防災会議としても、普及推進を目指しております。また、東京消防庁では、自治体向けに図上型防災訓練マニュアルを作成し、昨年5月に公表しております。このマニュアル作成検討会の座長を務めた東京経済大学の吉井教授はこのように言うておられます。「災害が発生すると、避難所に自治体職員が派遣される。円滑なコミュニケーションを図るためにも、職員と地域住民と一緒にHUGを体験することが必要だ」と言うておられたと聞いております。ぜひとも検討の上、導入の運びとなりますよう提案いたします。

次に、応援協定につきましては、思ったほど進んでいないというのには、なかなか締結まで難しい、厳しい事情があるということがわかりました。ドラッグストア等へ問いかけたときに、本社の決裁が得られないということで、まだ締結に至っていないということですが、こういう意味では本当に皆さんが努力されて、当たって砕けた場合に本当に残念な思いでおられるかと思うんですけども、何とか開拓者精神で頑張ってくださいと思っております。加えまして、あえてまたその希望を言わせていただければ、私、6月議会でも少し触れたんですが、家族の一員でありますペットの保護を考慮した獣医師会やペットショップとの協定なども加えていただければと、安心する方々も多いと思いますので、その点もよろしく願いいたします。

続きまして、中項目2、詐欺などの被害についてお聞きします。

職員による昼間の防犯パトロールと防犯指導員によるパトロールは、具体的にどのように行われていますでしょうか。

○市民部長（石井良治君） お答えします。

職員のパトロールは、市民部の管理職職員が2名1組となって、青色回転灯装着車で、毎月市内を10地区に分けて、注意喚起の広報をしております。また、防犯指導員のパトロールは、それぞれ地区ごとに市の貸し出し用の青色回転灯装着車で、職員と同様、注意喚起の広報をしております。ちなみに、平成22年度の防犯指導員によるパトロールは、延べ269日実施をしていただいております。なお、今年度は、2月末現在で227日となっております。

以上でございます。

○4番（渡辺厚子さん） 本当に地域の皆さんがこうやって延べ227日も実施してこられたということには、本当にありがたいことだと思っております。

それでは、また次に、地域自主防犯団体は現在何団体、何人ぐらいで活動しておられますでしょうか。

○市民部長（石井良治君） 地域自主防犯団体でございますが、現在 67 団体、延べで 5,854 人の皆様に活動いただいております。活動内容は、それぞれの地区、または隣接地域を児童・生徒の登下校の時間帯に合わせ、徒歩と車両による防犯パトロール、また会員おのおのが愛犬の散歩の際に行う、ワンワンパトロールなどがございます。

以上でございます。

○4 番（渡辺厚子さん） そうでしたら、次に、振り込め詐欺などで、犯人グループなどを摘発できた件数と事例がありましたら、わかる範囲で教えてください。

○市民部長（石井良治君） 警察からは、昨年は 8 件中 4 件で、摘発の手がかりは通帳の指紋からが 1 件、ATM の画像からが 1 件、その他の事件の余罪からが 1 件、そして自首が 1 件というふうに伺っております。

以上でございます。

○4 番（渡辺厚子さん） こうして改めて確認させていただきますと、警察も地域も役所の職員の方も、それぞれの立場で犯罪防止に努めておられることがわかります。このほかにも、木更津市消費者センターでは、学校や町内会からの要望を受けて、消費者トラブルに関する出前講座を行っていると聞いております。しかし、そのような中でも、被害が発生している現状に対して、もうこれ以上なすすべはないのでしょうか。当然、こうすれば大丈夫だという決定打はないと思うんですけれども、地域から被害者を絶対に出さないという強い意識を持って行動するのであれば、さらなる努力をしていかなければならないと思っています。

そこで、1 つには、次々と形を変えてねらってくる新しい手口や事例などの情報をタイムリーに集めること、そして、その情報をより多くの人に周知するために、自治会や民生委員はもとより、病院やスーパーなど、たくさんの方が利用する場所やさらに介護事業所などにも、常日頃から連携できる体制を整えることが大事だと思います。時々広報無線で注意喚起の放送を聞きましても、どこか他人ごとのように感じてしまいがちです。自分は大丈夫との思い込みを取り払って、悪徳商法や振り込め詐欺は、我が身にいつ迫ってきてもおかしくないほど横行していることを、市民がしっかりと自覚できるように、行政としてもさらなる徹底周知、努力をお願いいたします。

最後に、市営霊園の増設計画について伺います。

増設計画は、現在の霊園内での対応という方向性のようなんですけれども、限られた面積での増設となれば、おのずと合葬式墓地や納骨堂のようなタイプも検討されているものと思

います。平成 24 年度からの基本計画設計では、冒頭で紹介しました習志野市や宮崎市などの事例も参考にさせていただきながら、しっかりとした調査研究の上で、本市のニーズに沿った形でより多くの方が利用できるような、すばらしい霊園の整備を望みます。そしてまた、平成 25 年度に実施設計、平成 26 年度に工事完了というスケジュールになっているとのことですが、市民は少しでも早く利用できることを望んでおりますので、早急に建設委員会を立ち上げていただき、早期の工事完了とできるだけ早い供用開始を強く訴えまして、本日の私の質問を終わります。

ありがとうございました。